



# 新潟県報

発行 新潟県

第 36 号

平成28年5月13日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 主 要 目 次

### 訓 令

10 新潟県道路監理員規程の一部改正（道路管理課）

### 告 示

- 615 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 616 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 617 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 618 県営土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 619 建設業法による許可の取消し（監理課）
- 620 道路の区域変更（道路管理課）
- 621 道路の供用開始（道路管理課）

### 公 告

登録販売者試験の実施（医務薬事課）

### 病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

### 人事委員会公告

平成28年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度）の実施（人事委員会事務局総務課）

### 公安委員会告示

53 機械警備業務管理者講習の実施（生活安全企画課）

訓 令

◎新潟県訓令第10号

土木部道路管理課  
地 域 振 興 局

新潟県道路監理員規程（昭和37年10月新潟県訓令第26号）の一部を次のように改正する。

平成28年 5 月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>(監理員の指定)</p> <p><b>第 3 条</b> 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、維持管理課長、道路課長、<u>道路・都市整備課長及び維持管理事務所長</u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課の課長代理、<u>道路・都市整備課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</u></p> <p>(6)・(7) (略)</p>	<p>(監理員の指定)</p> <p><b>第 3 条</b> 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、維持管理課長、道路課長及び維持管理事務所長</p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課の道路管理担当の係長、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</p> <p>(6)・(7) (略)</p>

告 示

◎新潟県告示第615号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、長岡市の川口土地改良区の定款の変更を平成28年4月28日認可した。

平成28年 5 月13日

新潟県長岡地域振興局長

◎新潟県告示第616号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、長岡市の小国町土地改良区の定款の変更を平成28年4月28日認可した。

平成28年 5 月13日

新潟県長岡地域振興局長

◎新潟県告示第617号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の吉川土地改良区の定款の変更を平成28年5月2日認可した。

平成28年 5 月13日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第618号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、中魚沼郡津南町の一部を受益地域とする県営

正面ヶ原地区農用地保全施設整備（ため池等整備「用排水施設整備」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
平成28年5月16日から平成28年6月10日まで
- 3 縦覧に供する場所  
津南町役場
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間が経過する前に、土地改良事業計画の策定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができない。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間やこの土地改良事業計画の策定（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

---

◎新潟県告示第619号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 処分をした年月日 平成28年3月23日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
渡部組  
渡部 昭彦
- 3 主たる営業所の所在地  
新潟市西区坂井1461-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可（般-25）第44276号
- 5 処分の内容 大工工事業、屋根工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月23日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 
- 1 処分をした年月日 平成28年3月29日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
オリエントサービス  
丸山 貴彦
-

- 3 主たる営業所の所在地  
柏崎市大字下田尻927番地5
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第44158号
  - 5 処分の内容 建築工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成28年2月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成28年3月23日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
萩野工務店  
萩野 久雄
  - 3 主たる営業所の所在地  
刈羽郡刈羽村大字滝谷1971
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第9401号
  - 5 処分の内容 建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月1日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成28年3月11日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
伊藤建設株式会社  
伊藤 弘勇
  - 3 主たる営業所の所在地  
佐渡市長木675
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般特-27)第11803号
  - 5 処分の内容 消防施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成28年3月4日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
有限会社松里建設  
高橋 健一
  - 3 主たる営業所の所在地  
十日町市松之山天水越793-2
  - 4 許可番号 新潟県知事許可(般-24)第9639号
  - 5 処分の内容 造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
  - 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月4日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。
- 

- 1 処分をした年月日 平成28年2月24日
  - 2 被処分者の商号、代表者の氏名
-

株式会社オーゴシ建設

阿部 節子

3 主たる営業所の所在地

長岡市東蔵王3-1-38

4 許可番号 新潟県知事許可(般-22)第16797号

5 処分の内容 土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成28年2月23日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成28年2月25日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

東邦産業株式会社

五十嵐 祐司

3 主たる営業所の所在地

新潟市中央区医学町通2-10-1

4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第3996号

5 処分の内容 大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成28年2月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成28年4月20日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

成上興業

小黑 監

3 主たる営業所の所在地

新潟市北区大月1656

4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第43808号

5 処分の内容 とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成28年3月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

1 処分をした年月日 平成28年3月24日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社泰豊建設

近 賢志

3 主たる営業所の所在地

新発田市下中296番地15

4 許可番号 新潟県知事許可(般-26)第43203号

5 処分の内容 建築工事業、造園工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成28年3月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

---

- 1 処分をした年月日 平成28年4月6日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
山翔建設  
山崎 哲夫
- 3 主たる営業所の所在地  
燕市吉田西太田323-1
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-27)第44736号
- 5 処分の内容 とび・土工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 1 処分をした年月日 平成28年4月6日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名  
加藤工業  
加藤 由輝
- 3 主たる営業所の所在地  
新潟市秋葉区天ヶ沢517番地
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-27)第41858号
- 5 処分の内容 屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実  
平成28年3月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

#### ◎新潟県告示第620号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 松代岡野町線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
十日町市蓬平字冬越場254番1から	新	10.0～49.6メートル	82.4メートル
同市蓬平字冬越場249番2まで	旧	10.0～39.2メートル	82.4メートル

#### ◎新潟県告示第621号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 県道 松代岡野町線
- 2 供用開始の区間

十日町市蓬平字冬越場 254 番 1 から同市蓬平字冬越場 249 番 2 まで

3 供用開始の期日 平成28年5月13日

## 公 告

### 登録販売者試験の実施について（公告）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第36条の8第1項の規定により、登録販売者試験を次のとおり実施する。

平成28年5月13日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 試験日時

平成28年9月14日（水）

午前10時00分から午後3時30分まで

2 試験会場

新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学 五十嵐キャンパス

3 試験方法、試験科目及び問題数

試験の方法は筆記試験とし、試験科目及び問題数は次のとおりとする。

試 験 科 目	問題数
医薬品に共通する特性と基本的な知識	20問
人体の働きと医薬品	20問
主な医薬品とその作用	40問
薬事に関する法規と制度	20問
医薬品の適正使用と安全対策	20問

4 受験資格

年齢、学歴、経験等は問わない。

5 受験手続

(1) 提出書類

ア 受験願書

イ 受験願書データ

ウ 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ（4.5cm×3.5cm）のものを写真用台帳に貼り、必要事項を記入する。

エ 受験票

記入上の注意に従い、必要事項を記入する。

(2) 受験手数料

15,000円を新潟県収入証紙により納付する（新潟県収入証紙は受験願書に貼り、消印はしないこと。）。

(3) 受験願書の受付期間

平成28年5月30日（月）から6月24日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、郵送による場合は書留とし、6月24日（金）の消印まで有効とする。

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所

6 受験票の送付

受験願書を受理した後、後日、受験票（はがき）を受験者宛に送付する。

7 合格発表及び合格通知書の交付

(1) 合格発表

平成28年10月14日（金）午前9時に新潟県庁1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉（環境）部、新潟市保健所及び県のホームページ（<http://www.pref.niigata.lg.jp/>）において合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格通知書の交付

合格通知書は、平成28年10月14日(金)に合格者全員に郵送する。

## 8 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示(簡易開示)請求があった場合、次により開示する。

### (1) 開示する項目

科目別得点及び総合得点

### (2) 開示請求の受付期間

平成28年10月14日(金)から11月14日(月)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)

### (3) 開示請求の場所

受験願書を提出した場所又は新潟県福祉保健部医務薬事課

## 9 その他

(1) 受験願書等の用紙は、平成28年5月23日(月)から新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所で交付する。郵送による交付を希望する場合は、切手を貼付した返信用封筒を同封の上、6月17日(金)必着で請求すること。

(2) 一旦納付された手数料は、返還しない。

(3) 試験当日、受験者は試験会場の構内には駐車できない。公共交通機関等を利用すること。

(4) 試験についての問い合わせは、新潟県福祉保健部医務薬事課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所にすること。

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年5月13日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

## 1 入札に付する事項

### (1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 1式

### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

### (3) 納入期限

平成28年8月31日(水)

### (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3



新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成28年5月23日(月)午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全自動輸血検査装置賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年5月13日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の件名

全自動輸血検査装置 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成28年6月1日から平成33年5月31日

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院臨床検査科

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 障害発生時に迅速な対応ができる者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 957-8588  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立新発田病院経営課  
電話番号 0254-22-3121 内線2517
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
平成28年5月20日(金)午後3時

### 4 入札、開札の日時及び場所

平成28年5月24日(火)午後1時30分  
新潟県立新発田病院 1階コミュニティールーム

### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金  
入札に参加しようとする者は、入札時に見積もる契約金額を60で除し、かつ12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
- (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法  
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等  
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他  
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)  
イ 詳細は入札説明書による。

## 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、白衣等借り上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年5月13日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

## 1 入札に付する事項

## (1) 調達案件の件名

白衣等借り上げ 1式

## (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 履行期間

平成28年6月1日から平成29年3月31日

## (4) 納入場所

新潟県立新発田病院

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、業務実績証明書及び当該業務に従事するクリーニング師の、クリーニング業法に基づくクリーニング師研修修了証書の写し（過去3年以内に受講したもの）を提出したものであること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 過去5年以内に400床以上の病院において当該白衣等の賃貸借の業務実績があること。

## 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2517

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 上記2(5)による提出書類の提出期限

平成28年5月20日（金）午後3時

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成28年5月24日（火）午後2時

新潟県立新発田病院 1階コミュニティールーム

## 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

人事委員会公告

平成28年度新潟県職員採用試験（大学卒業程度）の実施について（公告）

次のとおり新潟県職員採用試験（大学卒業程度）を行う。

平成28年 5月13日

新潟県人事委員会

委員長 鶴 巻 克 恕

1 試験職種及び採用予定人員等

試験職種	採用予定人員	職務内容
一般行政A 一般行政B ※	計34人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁又は地域機関等で、予算・経理・庶務や各種施策の企画立案、地域振興、県税の賦課徴収、許認可等の様々な行政事務に従事します。
警察行政	4人程度	警察本部又は警察署で、警察組織運営等に関する企画立案、会計・庶務、予算執行等の警察事務に従事します。
福祉行政	9人程度	知事部局又は病院局の本庁又は地域機関等で、子どもや障害児・者等の相談支援や直接支援、福祉施策の企画立案等の業務に従事します。
総合土木	19人程度	知事部局又は企業局の本庁又は地域機関等で、公共土木施設や農業生産基盤等の整備・維持管理、企画立案等の業務に従事します。
林業	5人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、森林・林業施策の企画立案や担い手の育成指導、森林の保全等の業務に従事します。
農業	5人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、農業施策の企画立案や普及指導、試験研究等の業務に従事します。
水産	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、資源の管理や漁船・漁場の許認可等の水産行政や試験研究等の業務に従事します。
建築	2人程度	知事部局の本庁若しくは地域機関又は教育委員会で、公共建物の設計・工事監理や住環境の整備等の業務に従事します。

機械	1人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、県有施設の機械設備工事の計画・設計・施工監理等の業務に従事します。
環境	4人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、環境施策の企画立案や環境監視、理化学検査・研究、放射線監視等の業務に従事します。
電気	3人程度	知事部局又は企業局の本庁又は地域機関等で、公営企業・情報通信施策の企画立案や発電所・工業用水道・排水機場等の維持管理の業務に従事します。
保健師	4人程度	知事部局の本庁若しくは地域機関、教育委員会又は警察本部で、保健行政や保健施策の企画立案等の業務に従事します。
薬剤師(行政)	4人程度	知事部局の本庁又は地域機関で、薬事行政や生活衛生行政、試験研究等の業務に従事します。
科学捜査(生物)	2人程度	警察本部科学捜査研究所で、顔画像・DNA型等の犯罪捜査に関する生物学的鑑定や研究等の業務に従事します。

※ 一般行政には次の2つの区分がある。

A 新潟県全域での勤務を希望する者

B 主に下記の地域での勤務を希望する者

○ 魚沼、南魚沼及び十日町地域振興局管内

なお、B区分で受験した合格者をA区分として採用する場合がある。

2 受験資格

(1) 次のいずれかに該当する人

ア 昭和61年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた人

イ 平成7年4月2日以降に生まれた人で、学校教育法による大学(短期大学を除く。)を卒業した人又は平成29年3月31日までに卒業する見込みの人(新潟県人事委員会がこれらと同等と認める人を含む。)

(2) 次の試験職種については、それぞれの資格要件がある。

試験職種	資格要件
福祉行政	次の各号のいずれかに該当する人 (1) 社会福祉法第19条に定める社会福祉主事の任用資格を有する人又は平成29年3月31日までに資格取得見込みの人 (2) 学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、心理学を専修する学科(これに相当する課程を含む。)を履修して卒業した人又は平成29年3月31日までに卒業見込みの人(教養課程のみの心理学履修者は除く。)
保健師	保健師の免許取得者又は平成29年に行われる保健師国家試験により免許取得見込みの人
薬剤師(行政)	薬剤師の免許取得者又は平成29年に行われる薬剤師国家試験により免許取得見込みの人

(3) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

ア 日本の国籍を有しない人(ただし、保健師は日本の国籍を有しない人も受験可能)

イ 成年被後見人又は被保佐人(準禁治産者を含む。)

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人

エ 新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人

オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

3 第1次試験

(1) 方法

教養試験を大学卒業程度で、公務員として必要な一般的な知識及び知能について筆記試験(択一式)により行うとともに、専門試験を大学卒業程度で、専門的知識及び能力について筆記試験(択一式)により行う。

(2) 試験日及び試験場

試験日	受付時間	試験場
平成28年6月26日(日)	午前9時から午前9時30分	新潟会場 新潟大学五十嵐キャンパス総合教育研究棟 (新潟市西区五十嵐2の町8050番地)
		東京会場

		明治大学和泉キャンパスメディア棟 (東京都杉並区永福1丁目9番1号)
--	--	---------------------------------------

## (3) 発表

平成28年7月6日(水)午後1時(予定)に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>)に合格者の受験番号を掲示するほか、合格者に通知する。

## 4 第2次試験

## (1) 方法

論文試験、面接試験(集団討論面接及び個別面接)及び適性検査を行う。

## (2) 試験日及び試験場

種目	試験日	試験場
論文試験 適性検査	7月14日(木)から7月16日(土)まで(予定) のうち第1次試験合格通知で指定する日	新潟県庁(予定) (新潟市中央区新光町4番地1)
面接試験	7月21日(木)から8月11日(木)まで(予定) のうち第1次試験合格通知で指定する日	

## (3) 発表

平成28年8月中旬(予定)に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページ(<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>)に合格者の受験番号を掲示するほか、第2次試験受験者に結果を通知する。

## (4) その他

受験資格の有無及び申込書記載事項の真否について調査する。

## 5 試験の配点及び合格者の決定について

最終合格は、第2次試験の結果に基づき決定し、第1次試験の成績は反映されない。

また、第1次試験、第2次試験にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、ひとつでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	種目	配点※	基準
第1次試験	教養試験	100点	それぞれ正答率3割5分以上 (基準は目安であり、基準を引き下げる場合がある。)
	専門試験	100点	
第2次試験	面接試験	130点	50点以上
	論文試験	20点	11点以上

※ 教養試験及び専門試験については、粗点(正答数)をそのまま用いるのではなく、当該種目の平均得点及び標準偏差等を用いて以下の方法で算出した標準点を用いており、受験者の点数は概ね0点~100点に分布する。

## ◎教養試験及び専門試験の標準点の算出方法

$$\text{標準点} = 15 \times (A - B) \div C + 50$$

A: ある受験者の粗点(正答数)

B: 当該種目の平均得点

C: 当該種目の標準偏差

## 6 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じて推薦され、各職種の欠員の状況により採用が決定される。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。

(2) 前記受験資格の資格又は免許の取得見込みを要件として受験した人については、所定の時期までに資格又は免許を取得できなかった場合は採用されない。

(3) 採用は原則として平成29年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

## 7 給与

平成28年度新規学校卒業者の初任給は、行政職給料表の適用を受ける職員で例示すれば、185,133円(地域手当を含む)であった。

平成29年度(採用時)は、この額が変更されることもある。

なお、このほか期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等が支給される。

## 8 受験手続

## (1) 受験申込書の配布等

受験申込書は、人事委員会事務局、地域振興局等で配布するほか、新潟県職員採用案内ホームページ (<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>) からダウンロードすることができる。

受験申込書を郵便で請求する場合は、封筒の表に「大卒程度試験請求」と朱書き、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号）を同封の上、郵便番号 950-8570 新潟県庁内新潟県人事委員会事務局に請求すること。

## (2) 申込みの方法

以下のいずれかの方法によること。

ア 新潟県職員採用案内ホームページ (<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>) から電子申請を行う。（申請に当たっては、新潟県職員採用案内ホームページに掲載してある「電子申請受験申込者ガイド」に従うこと。なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。）

イ 受験申込書に所要事項を記入し、新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁内新潟県人事委員会事務局に直接持参するか、郵送すること。（郵送する場合は、封筒の表に「大卒程度試験受験」と朱書きし、必ず簡易書留等確実な方法をとること。なお、普通郵便による郵送で事故が発生した場合の責任は負いかねる。）

## (3) 受付期間

- ・電子申請、郵送、持参いずれも平成28年5月13日（金）から6月2日（木）まで受け付ける。
- ・電子申請の場合、6月2日午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。
- ・郵送の場合、6月2日までの消印のあるものに限り受け付ける。
- ・持参の場合、午前8時30分から午後5時15分まで受け付ける。ただし、土曜日及び日曜日については持参の受付を行わない。

## 公安委員会告示

## ◎新潟県公安委員会告示第53号

警備業法（昭和47年法律第117号）第42条第2項第1号に規定する機械警備業務管理者講習を次のとおり実施する。

平成28年5月13日

新潟県公安委員会

委員長 小熊 迪 義

## 1 実施期間及び場所

## (1) 実施期間

平成28年6月14日（火）から平成28年6月17日（金）までの4日間の午前9時から午後5時まで

## (2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2

技術士センタービル I

## 2 受講定員

10人

## 3 受講申込手続

## (1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

## ア 受付期間

平成28年5月24日（火）から平成28年5月25日（水）までの各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

## イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話

電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

## ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(4) 定員になり次第、受付を締め切る。

(5) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、機械警備業務管理者講習受講申込書（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの）1通及び履歴書1通を添えて提出すること。

イ 提出期間

平成28年6月1日（水）から平成28年6月2日（木）までの各日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

エ 提出方法

受講者本人が必ず持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受講手数料

ア 金額

38,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。

なお、納付した受講手数料は、還付しない。

4 講習の委託

この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。

5 本講習に関する問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

電話番号 025-285-0110（代表）